

我が国初の斎場 P F I 事業

- ① 我が国で初めて斎場の整備に PFI を導入
- ② 国税庁通達に沿って施設整備費を事業期間中に均等に償却
- ③ 官民の良好なパートナーシップの発揮に向けた事前の意見聴取の実施

1 事業の概要

公共施設の管理者	札幌市	
施設概要	所在地	札幌市手稲区手稲山口 308 番地
	敷地面積	4,000 m ²
	延床面積	12,835 m ²
	施設内容	火葬場
事業期間	約 23 年（設計・建設 3 年、維持管理・運営 20 年）	
施設の所有形態	BOT 方式	
事業類型	サービス購入型	
総事業費	約 185 億円（税込み、契約金額）	
選定事業者の業務内容	施設整備、維持管理、運営、公金徴収業務	
経緯	実施方針公表	平成 14（2002）年 04 月 17 日
	特定事業選定	平成 14（2002）年 05 月 29 日
	入札公告	平成 14（2002）年 07 月 18 日
	落札者決定	平成 14（2002）年 11 月 18 日
	契約締結	平成 15（2003）年 02 月 21 日
	供用開始	平成 18（2006）年 04 月 01 日

2 本事業の特徴

① 我が国で初めて斎場の整備に P F I を導入

札幌市では、昭和 47（1972）年の政令指定都市への移行に伴って、集中的に整備された公共施設の建て替え時期を迎えることから、平成 10（1998）年度に「既存公共施設の建て替えによる将来の財政需要」の推計を行った。その結果、公共施設全体の建て替え需要が平成 22（2010）年を中心に一度目のピークを迎え、平成 34（2022）年から二度目のピークを迎えることが明らか



かとなった。財政運営の厳しい環境の中で、公共施設の整備・運営を効率よく事業化していく必要があり、その方策として、PFI 導入が有効である旨の検討結果が報告された。

これを受けて、当時、整備計画の具体化に向けて作業が進められていた「新火葬場事業」に「PFI モデル事業」としての白羽の矢が立ち、斎場の整備事業としては我が国初の PFI 事業として事業化が進められることとなった。

② すべての業務を民間事業者へ一括発注する試み

本事業は我が国初の斎場 PFI 事業であったことから、施設の設計・建設から維持管理・運営までのすべての業務、特に、民間にノウハウが少ない遺族と接する炉前・収骨等業務を民間事業者にゆだねることへの不安があった。しかし、検討を進める中で、斎場の運営・維持管理については、業務委託をしている前例が一部の自治体であること等から、問題はないと判断し、民間の創意工夫を最大限に発揮させるために、施設の設計・建設・運営・維持管理に係るすべての業務を民間事業者にゆだねることとした。

③ 国税庁通達に沿って施設整備費を事業期間中に償却

事業方式は BOT 方式とし、事業期間は 20 年とした。その設定にあたり、火葬炉の耐用年数（15～20 年）及び建物の耐用年数（30 年以上）のどちらに合わせるかが課題となったが、最終的には火葬炉に合わせ 20 年とした。しかし、この場合、事業期間終了時に建物の除却損が発生することが問題となったため、国税庁通達（「売買とされる PFI 事業について」平成 14 年 12 月）に沿ったスキームとすることで、施設整備費を事業期間中に均等に償却することを可能とした。

④ 官民の良好なパートナーシップの発揮に向けた事前の意見聴取の実施

事業化に向けた検討を進める中で、より参画しやすい事業とするため、実施方針公表前に、民間事業者の意見を聴取する機会を設けた。

特に、斎場で重要な役割を担う火葬炉企業については、大規模斎場の施工実績を有する企業が全国的に少なく、応募を検討している建設企業や商社等にとっては、火葬炉企業の取扱いが関心事の一つとなっていた。そこで、事前に「応募者の構成等に関する本市の考え方」として市の方針を示し、それに対する民間事業者からの意見を募集した。その結果、火葬炉企業については、「構成員に限定すると競争性が十分に確保されないおそれがあることから、当該企業の参画の仕方は提案グループの自由裁量にしてほしい」旨の意見が出されたことから、募集にあたってはその意見を踏まえ、重複参加を認めることとした。

3 PFI 手法を採用したことの評価

① 日本最大級の雪冷房システム等の導入による省エネ効果の発揮

敷地内の雪を利用した日本で最大級の雪冷房システム（5,000m³の貯雪槽。冬場に積

もった雪を貯雪槽で夏まで保存し、雪の冷熱を利用して夏季の冷房に活用するシステム) や外断熱工法、光ダクトによる自然換気・自然採光の積極的な導入・活用等によって、省エネ効果が発揮され、ランニングコストの削減がはかられている。

また、火葬炉については、バグフィルター（排ガス中に含まれる微粒子化したばい塵を分離捕集するための高性能集じん装置）を採用することで、ダイオキシン等の排出抑制をはかる等環境対策が講じられている。

② 施設の利用段階を見据えた設計、施工の実現

本施設の特徴の一つとして、高齢の方や障がいのある方等に配慮したバリアフリー化と誰にでも使いやすいユニバーサルデザインの積極的な採用が挙げられる。

本事業においては、設計段階において、障がい者団体、設計会社及び札幌市の三者で、多目的トイレや点字タイル等の設備について細部に至るまで協議を行い、詳細設計に反映させた。さらに、工事途中において、障がい者団体の代表者に施工現場を見てもらい、レイアウトや器具の設置位置等細かな点までアドバイスを受け、利用者の側に立って使い勝手の良さを追求した。完成後は、細部まで気遣いがされていることに対して、障がい者団体から高い評価を得ている。

4 事業者選定後の状況

① 関係者協議会及びワーキンググループでの協議による官民間の意思疎通

官民双方の意思疎通をはかるため、事業契約に基づき、市と民間事業者の間で「関係者協議会の設置及び運営に関する規約」を制定し、覚書を締結した。また、施設の設計を進めるにあたり、施設設計部会及び火葬炉部会からなるワーキンググループを設置し、基本・実施設計に関する協議を行った。また、供用開始後も定期的に関係者協議会を実施している。

② モニタリングの状況

毎月、PFI 事業者から提出された事業報告書の内容をチェックするとともに、市職員による立入検査を実施している。立入検査では、実際の作業の状況を確認するとともに、各部門責任者との会合の場を設けている。会合では、施設運営の状況報告や官民双方からの施設運営上の改善点等について話し合っている。

まとめ

- 本事業は、我が国で初めて斎場にPFI手法を導入したものであり、施設の設計・建設・運営・維持管理に係るすべての業務を民間事業者にゆだねている。
- 日本最大級の雪冷房システムや自然換気・自然採光を積極的に取り入れた施設・設備計画の提案により、省エネ効果の発揮、ランニングコストの削減がなされている。